

関西電力グループ 中期経営計画(2016-2018)

当社は、2016年3月に策定した「関西電力グループビジョン」のありたい姿 **→P2** の実現に向けて、これまで2016年4月に策定した実行計画「関西電力グループ中期経営計画(2016-2018)」の達成に向け、グループの総力を結集し、電力の安全・安定供給の全うに努めるとともに、電力・ガスの小売全面自由化などの厳しい競争環境下においても着実に成果を上げてきました。

2016-2018 再生と新たな成長可能性の追求

2018年度	経常利益	自己資本比率	ROA [※]
目標	2,000 億円以上	20 %程度	3.5 %程度
実績	2,036 億円	20.9 %	3.3 %

※ 事業利益(経常利益+支払利息) ÷ 総資産(期首・期末平均)

Main Results

主な成果



運転を再開した高浜発電所3、4号機



高浜発電所4号機の並列操作をする運転員

原子力プラントの再稼動と電気料金の値下げ

2017年に高浜発電所3、4号機、2018年に大飯発電所3、4号機を再稼動させました。
またこれらの再稼動に伴い、2017年8月、2018年7月に2度の電気料金値下げを実施しました。
今後も安全を最優先に、お客さまから信頼され、お選びいただけるよう全力を尽くしていきます。

の振り返り

関電ガス なっとクパック



「関電ガス」の販売拡大

2017年4月からはじまったガス小売全面自由化以降、「関電ガス」のブランドでガス販売を拡大。

当社の電気とガスを組み合わせた「なっとクパック」のご提案の結果、約101万件と多くのお客さまにお申込みをいただくことができました。

ガスの申込件数(2019年3月末時点)

約**101**万件



アライアンスの積極的推進

2018年、東京ガスグループと当社グループによる不動産事業における戦略的連携を進めていくことについて合意しました。

また、2019年には京セラ株式会社と当社は新会社「京セラ関電エナジー合同会社」を設立し、太陽光発電システムを活用した新たなエネルギーサービス事業へ参入することを発表いたしました。

当社は企業価値のさらなる向上や事業者共通の課題解決に向け、さまざまな事業者・団体さまとの相互の強みを活かした連携を積極的に推進します。

虎ノ門二丁目再開発プロジェクト
(東京ガスグループとの連携2号案件)



京セラ関電エナジー合同会社

Main Results

主な成果

海外電力プロジェクト(2019年6月末時点)

出資割合発電容量(2019年6月末時点)

11カ国**18**プロジェクト **280.7**万kW

国際事業の拡大

2018年度は、英国の洋上風力発電で2件の大型プロジェクトに参画。ミャンマーの水力、米国の火力発電案件への参画も発表しました。

2019年5月には、インドネシアのラジャマンダラ水力発電所が商業運転を開始。また、ラオスのナムニアップ1水力発電プロジェクトも年内に商業運転開始を予定しています。



ラジャマンダラ水力発電所・商業運転許可証の受領

ナムニアップ1水力発電プロジェクト(副発電所)

グループ事業の成長

分譲住宅「シエリア」の販売拡大に向け、関西圏、首都圏で積極的に取組みを進め、2019年3月末時点で、1,758戸の「シエリア」ブランドの住宅を供給しました。

また、不動産事業の収益力の一層の強化を図るべく、米国を中心とした先進国、東南アジアを中心とした新興国の双方で2019年3月末時点で7プロジェクトに参画し、海外への事業展開を進めています。

「シエリア」ブランド住宅供給戸数
(2016~2018年度実績)

1,758戸

海外不動産事業への参画
(2017~2018年度実績)

7プロジェクト



シエリアタワー千里中央(2019年2月竣工)

グループ会社である(株)オプテージが提供する携帯電話サービス「mineo」の契約件数が110万件を突破しました。

携帯電話サービス「mineo」
契約件数(2018年度末実績)

約**110**万件

mineo



K4 Ventures

イノベーションに向けた社外連携・体制強化

社内での新規事業創出プログラムを通じて構想し、さまざまな業種とタイアップをすることで、次世代型低速自動走行モビリティサービス「iino」プロジェクト等、これまでにない新しい商品・サービスの開発をおこなっています。

さらには、2018年11月、関電ベンチャーマネジメント(株)

の社名を「合同会社K4 Ventures」に変更。自由な発想と高い志を持つベンチャー企業と当社グループとの懸け橋となり、パートナーとしてベンチャー企業の成長を支援するとともに、当社をはじめとしたグループ各社との協業を推進していきます。



DX(デジタルトランスフォーメーション)の実現に向けた体制構築・取り組み推進

当社は、社長を委員長とするDX戦略委員会の設置や、アクセンチュア株式会社と共同でのK4 Digital(株)の設立など、デジタル技術を活用した業務変革や新規事業の創出などを加速していく体制を構築するとともに、ドローンを活用した設備の保守点検や、AI・IoTを活用した発電所遠隔監視サービスなどさまざまな取り組みを展開しはじめています。

このような取り組みが評価され、経済産業省と東京証券取引所が選定する「攻めのIT経営銘柄」に電力・ガス業種において初めて2年連続で選定されました。



K4 Digital



2019
攻めのIT経営銘柄
Competitive IT Strategy Company

「働き方」改革・健康経営の推進 および人材育成体系の構築

当社における「人を大切にする経営」の理念や、従業員の健康に対する取り組みが評価され、2017年より「健康経営優良法人(ホワイト500)」に3年連続で認定されています。

また、2018年7月に社長を学長とする「関西電力グループアカデミー」を開校し、エネルギー新時代にふさわしい自立した人材の育成に注力しています。



2019
健康経営優良法人
Health and productivity
ホワイト500